

# 日本公共債ファンド2020

## <愛称 ふるさと紀行2020>

追加型投信／国内／債券

### 交付運用報告書

第97期(決算日2018年8月6日) 第98期(決算日2018年9月6日) 第99期(決算日2018年10月9日)  
 第100期(決算日2018年11月6日) 第101期(決算日2018年12月6日) 第102期(決算日2019年1月7日)

作成対象期間(2018年7月7日～2019年1月7日)

第102期末(2019年1月7日)	
基準価額	10,182円
純資産総額	2,080百万円
第97期～第102期	
騰落率	△ 0.1%
分配金(税込み)合計	36円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本公共債ファンド2020」は、2019年1月7日に第102期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

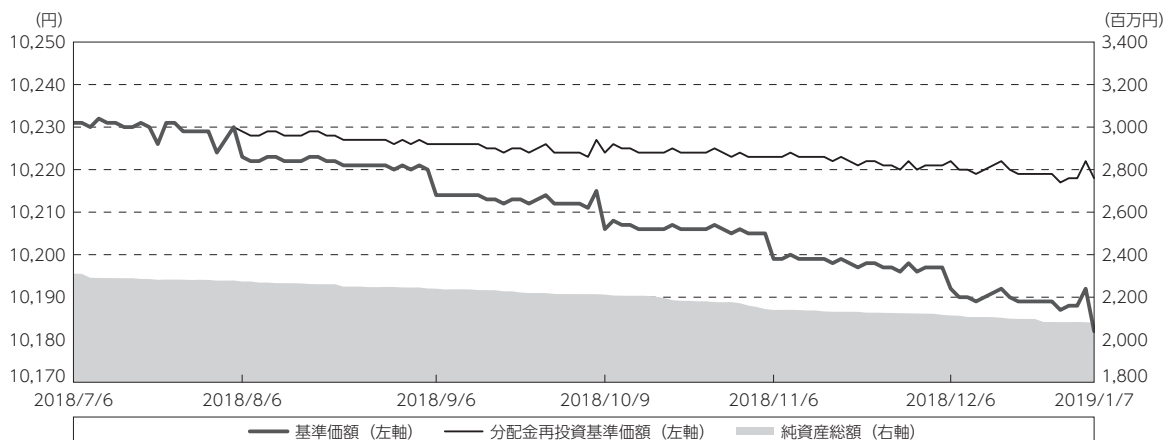
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月7日～2019年1月7日)



第97期首：10,231円

第102期末：10,182円 (既払分配金(税込み)：36円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年7月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・中国経済の減速懸念、イタリアの財政問題や英国の欧州連合(EU)からの離脱を巡る警戒感などを背景に、世界経済の先行き不透明感が広がったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅の拡大を容認したこと。
- ・米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14	0.137	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 6 )	(0.055)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 7 )	(0.066)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 2 )	(0.024)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.162	
作成期間の平均基準価額は、10,208円です。			

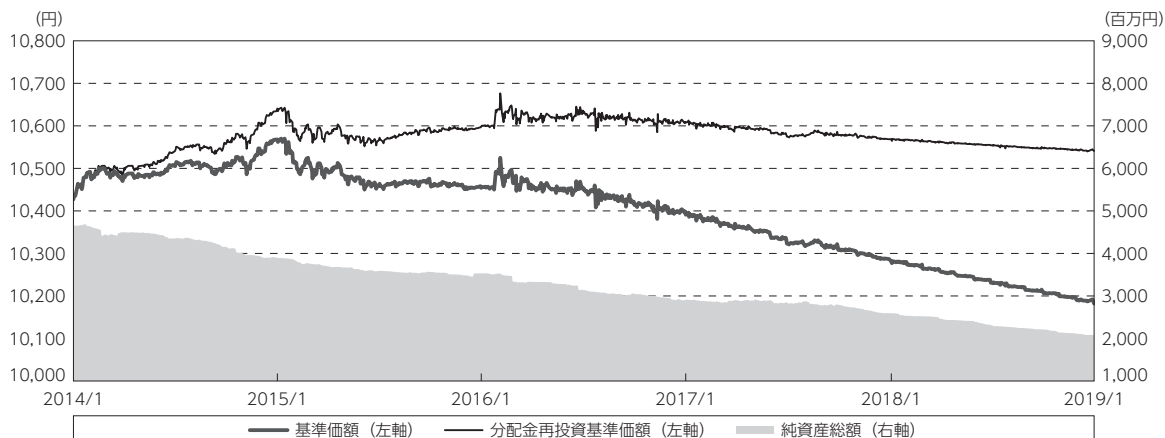
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月6日～2019年1月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年1月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年1月6日 決算日	2015年1月6日 決算日	2016年1月6日 決算日	2017年1月6日 決算日	2018年1月9日 決算日	2019年1月7日 決算日
基準価額 (円)	10,427	10,568	10,454	10,391	10,281	10,182
期間分配金合計(税込み) (円)	-	72	72	72	72	72
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	2.0	△ 0.4	0.1	△ 0.4	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	4,648	3,895	3,530	2,910	2,592	2,080

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2018年7月7日～2019年1月7日)

## (債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2018年10月上旬にかけては、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、日銀が金融政策決定会合での国債買入の弾力化によって長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から期間末にかけては、日銀総裁の発言を背景に金融緩和の長期化が意識されたことや、中国経済の減速懸念、イタリアの財政問題や英国のEUからの離脱を巡る警戒感などを背景に、世界経済の先行き不透明感が広がったことなどから、10年国債利回りは低下しました。2年国債利回りも、概ね同様の推移となりました。

地方債市場では、地方債をはじめとする一般債の利回りの方が国債利回りに対し相対的に高いため、地方債の需給は堅調な状況が続く、国債に対するスプレッド（利回り格差）推移も安定した動きが継続しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月7日～2019年1月7日)

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債を中心に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月7日～2019年1月7日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2018年7月7日～2019年1月7日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年7月7日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月6日	2018年9月7日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月6日	2018年11月7日～ 2018年12月6日	2018年12月7日～ 2019年1月7日
当期分配金	6	6	6	6	6	6
(対基準価額比率)	0.059%	0.059%	0.059%	0.059%	0.059%	0.059%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	760	762	765	767	769	771

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

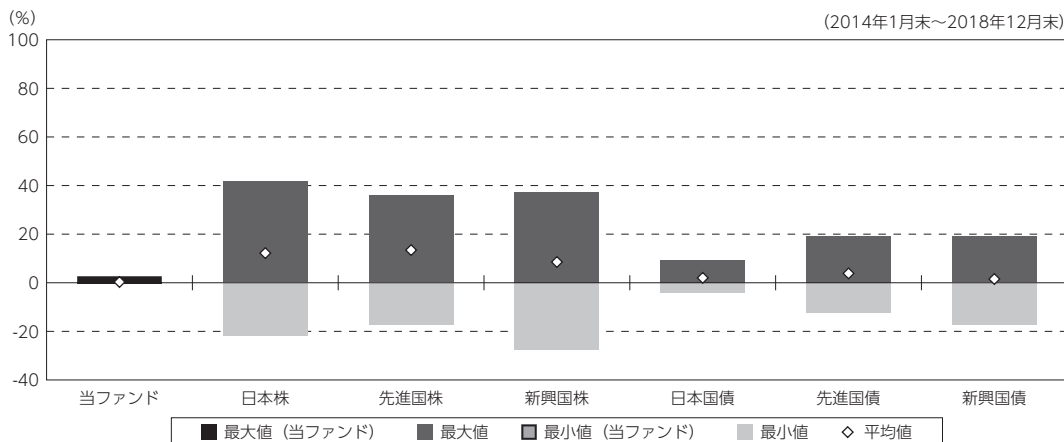
2018年7月7日から2019年1月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内の地方債を中心に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざします。満期一致戦略という運用手法で、安定的な収益の確保をめざします。信託期間終了日の近くに満期を迎える債券を中心に保有します。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 0.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.3	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年1月7日現在)

## ○組入上位10銘柄

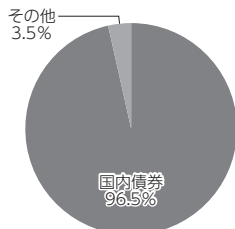
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	平成22年度第4回札幌市公募公債	地方債証券	円	日本	5.9
2	平成21年度第3回新潟県公募公債	地方債証券	円	日本	5.4
3	第86回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	5.4
4	第684回東京都公募公債	地方債証券	円	日本	5.4
5	第2回川崎市公募公債(15年)	地方債証券	円	日本	4.9
6	第338回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	4.9
7	滋賀県 平成21年度さ号公債	地方債証券	円	日本	4.9
8	平成22年度第3回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	4.9
9	平成22年度第1回広島県公募公債	地方債証券	円	日本	4.9
10	平成22年度第4回北海道公募公債	地方債証券	円	日本	4.9
	組入銘柄数		23銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

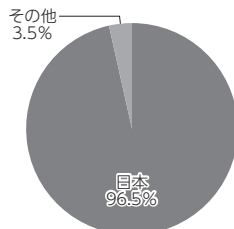
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

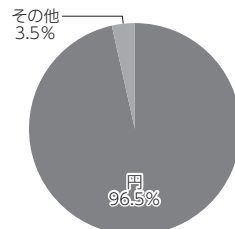
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2018年8月6日	2018年9月6日	2018年10月9日	2018年11月6日	2018年12月6日	2019年1月7日
純資産総額	2,273,729,918円	2,240,058,082円	2,212,240,860円	2,139,973,380円	2,113,933,027円	2,080,001,846円
受益権総口数	2,224,215,851口	2,193,068,204口	2,167,485,826口	2,098,186,387口	2,074,074,972口	2,042,800,666口
1万口当たり基準価額	10,223円	10,214円	10,206円	10,199円	10,192円	10,182円

(注) 当作成期間(第97期~第102期)中における追加設定元本額は12,344,364円、同解約元本額は228,371,332円です。